

# 財務状況把握の結果概要

四国財務局  
本局融資課

(対象年度:平成28年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
香川県	小豆島町

## ◆基本情報

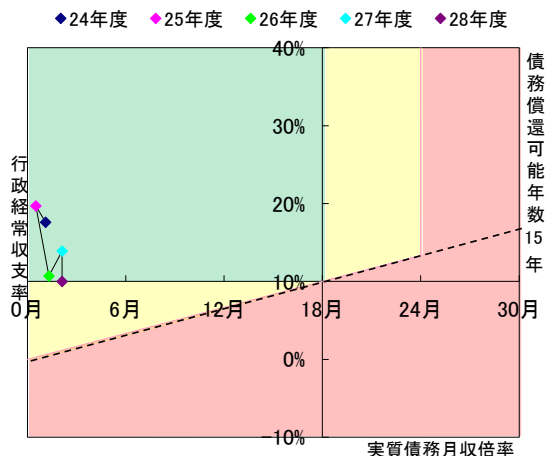
財政力指数	0.32	標準財政規模(百万円)	5,570
H29.1.1人口(人)	15,238	平成28年度職員数(人)	171
面積(Km <sup>2</sup> )	95.59	人口千人当たり職員数(人)	11.2

(単位:人)

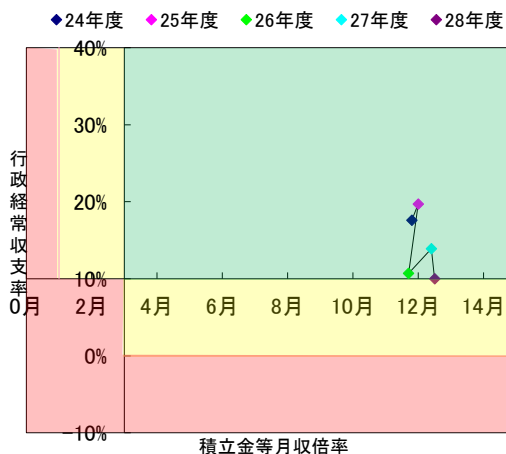
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	17,257	2,009	11.6%	9,490	55.0%	5,758	33.4%	500	6.4%	2,821	36.0%	4,511	57.5%
22年国調	16,152	1,651	10.2%	8,625	53.5%	5,860	36.3%	408	5.7%	2,495	34.8%	4,273	59.5%
27年国調	14,862	1,351	9.1%	7,375	49.6%	6,136	41.3%	364	5.5%	2,190	33.1%	4,069	61.4%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	香川県平均		12.8%		57.3%		29.9%		5.4%		25.9%		68.7%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
<b>【要因】</b>	<b>【要因】</b>	<b>【要因】</b>	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	人件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		
その他		補助費等・繰出金の増加	
その他		その他	

◆財務指標の経年推移

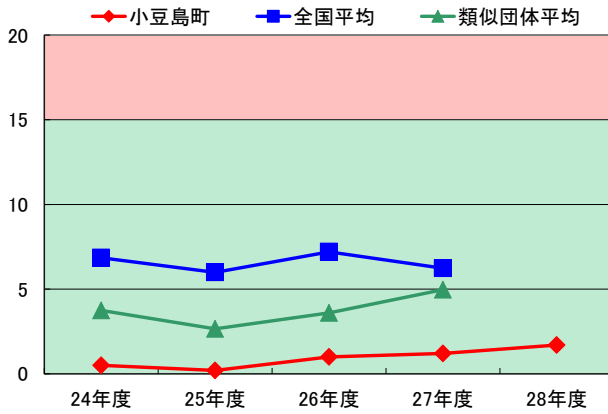
<財務指標>

類似団体区分
町村Ⅲ-1

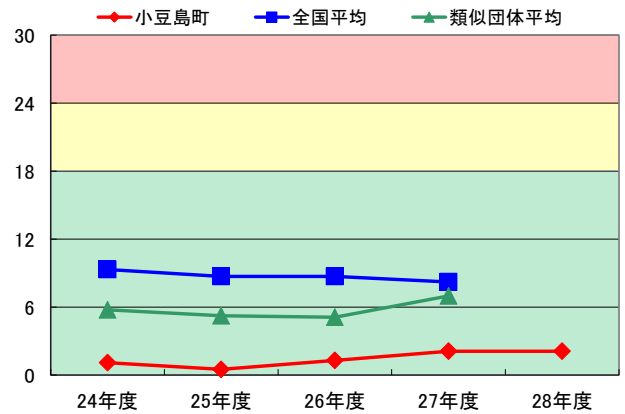
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 香川県 平均値
債務償還可能年数	0.5年	0.2年	1.0年	1.2年	<b>1.7年</b>	5.0年	6.2年	7.1年
実質債務月収倍率	1.1月	0.5月	1.3月	2.1月	<b>2.1月</b>	7.0月	8.2月	7.9月
積立金等月収倍率	11.8月	12.0月	11.7月	12.4月	<b>12.5月</b>	9.0月	7.4月	7.4月
行政経常収支率	17.6%	19.7%	10.7%	13.9%	<b>10.0%</b>	15.3%	14.7%	12.4%

※平均値は、いずれも27年度

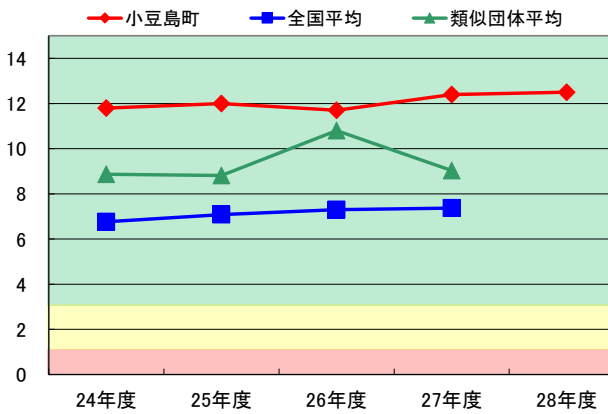
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



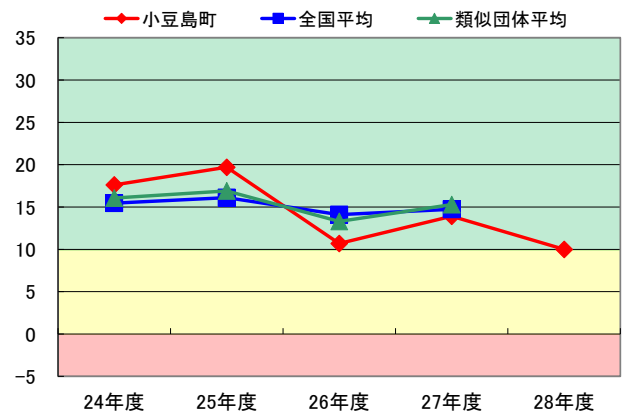
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



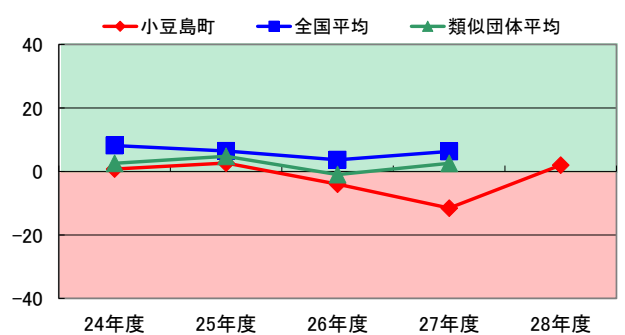
<参考指標>

健全化判断比率	小豆島町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.66%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.66%	30.00%
実質公債費比率	<b>4.3%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(28年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



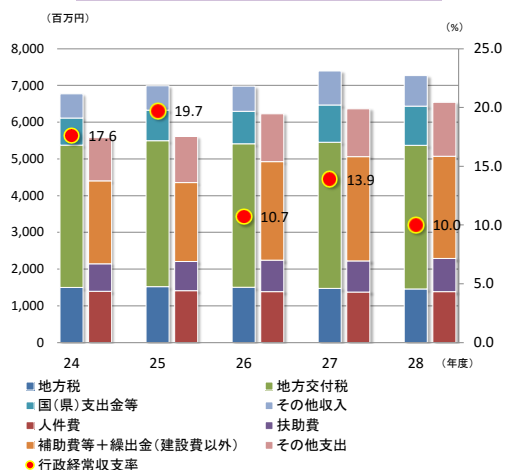
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

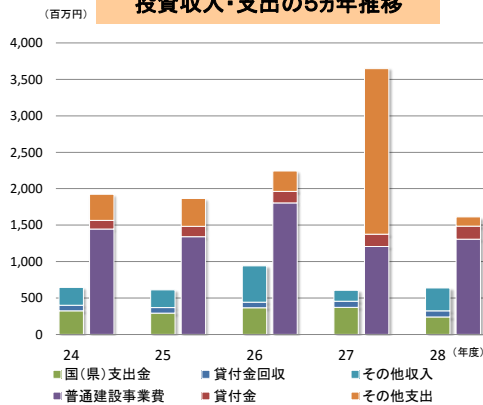
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (27年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>									
地方税	1,503	1,522	1,506	1,475	1,461	20.1%	1,678	27.3%	
地方譲与税・交付金	269	277	300	438	381	5.2%	369	6.0%	
地方交付税	3,872	3,970	3,903	3,979	3,910	53.8%	2,630	42.8%	
国(県)支出金等	735	831	884	1,013	1,064	14.6%	1,206	19.6%	
分担金及び負担金・寄附金	136	133	133	240	212	2.9%	63	1.0%	
使用料・手数料	200	204	194	199	197	2.7%	122	2.0%	
事業等収入	56	50	56	50	41	0.6%	71	1.2%	
<b>行政経常収入</b>	<b>6,772</b>	<b>6,988</b>	<b>6,977</b>	<b>7,394</b>	<b>7,266</b>	<b>100.0%</b>	<b>6,140</b>	<b>100.0%</b>	
人件費	1,394	1,412	1,385	1,376	1,387	19.1%	1,096	17.8%	
物件費	1,038	1,122	1,180	1,181	1,346	18.5%	1,237	20.1%	
維持補修費	39	43	38	48	54	0.7%	71	1.2%	
扶助費	752	793	859	846	904	12.4%	741	12.1%	
補助費等	1,558	1,445	1,931	2,041	2,016	27.7%	1,047	17.0%	
繰出金(建設費以外)	700	705	750	799	765	10.5%	786	12.8%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	98 (-)	90 (-)	81 (-)	74 (0)	66 (0)	0.9%	70 (0)	1.1%	
<b>行政経常支出</b>	<b>5,579</b>	<b>5,609</b>	<b>6,225</b>	<b>6,365</b>	<b>6,536</b>	<b>90.0%</b>	<b>5,048</b>	<b>82.2%</b>	
<b>行政経常収支</b>	<b>1,193</b>	<b>1,379</b>	<b>752</b>	<b>1,029</b>	<b>728</b>	<b>10.0%</b>	<b>1,092</b>	<b>17.8%</b>	
特別収入	202	54	111	796	396		191		
特別支出	139	2	45	8	11		129		
<b>行政収支(A)</b>	<b>1,256</b>	<b>1,432</b>	<b>817</b>	<b>1,817</b>	<b>1,112</b>		<b>1,153</b>		
<b>■投資活動の部■</b>									
国(県)支出金	325	292	365	372	240	37.7%	742	50.3%	
分担金及び負担金・寄附金	19	18	20	62	74	11.7%	27	1.8%	
財産売却収入	6	19	216	14	61	9.7%	42	2.9%	
貸付金回収	75	76	78	83	83	13.1%	55	3.7%	
基金取崩	222	205	262	73	177	27.9%	610	41.3%	
<b>投資収入</b>	<b>646</b>	<b>610</b>	<b>941</b>	<b>605</b>	<b>636</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,477</b>	<b>100.0%</b>	
普通建設事業費	1,446	1,342	1,805	1,206	1,307	205.4%	1,574	106.6%	
繰出金(建設費)	40	-	-	-	-	0.0%	56	3.8%	
投資及び出資金	26	21	39	1,490	46	7.2%	50	3.4%	
貸付金	118	143	158	169	180	28.3%	61	4.2%	
基金積立	295	361	241	783	79	12.4%	701	47.5%	
<b>投資支出</b>	<b>1,925</b>	<b>1,867</b>	<b>2,244</b>	<b>3,648</b>	<b>1,612</b>	<b>253.4%</b>	<b>2,441</b>	<b>165.3%</b>	
<b>投資収支</b>	<b>▲1,279</b>	<b>▲1,258</b>	<b>▲1,302</b>	<b>▲3,044</b>	<b>▲976</b>	<b>▲153.4%</b>	<b>▲965</b>	<b>▲65.3%</b>	
<b>■財務活動の部■</b>									
地方債 (うち臨財債等)	1,081 (-)	819 (-)	1,130 (-)	2,114 (-)	775 (-)	100.0%	622 (229)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
<b>財務収入</b>	<b>1,081</b>	<b>819</b>	<b>1,130</b>	<b>2,114</b>	<b>775</b>	<b>100.0%</b>	<b>622</b>	<b>100.0%</b>	
元金償還額 (うち臨財債等)	731 (153)	792 (172)	761 (174)	799 (156)	862 (158)	111.2%	655 (196)	105.4%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
<b>財務支出(B)</b>	<b>731</b>	<b>792</b>	<b>761</b>	<b>799</b>	<b>862</b>	<b>111.2%</b>	<b>655</b>	<b>105.4%</b>	
<b>財務収支</b>	<b>350</b>	<b>27</b>	<b>369</b>	<b>1,315</b>	<b>▲87</b>	<b>▲11.2%</b>	<b>▲33</b>	<b>▲5.4%</b>	
<b>収支合計</b>	<b>328</b>	<b>201</b>	<b>▲116</b>	<b>88</b>	<b>49</b>		<b>156</b>		
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>526</b>	<b>640</b>	<b>56</b>	<b>1,018</b>	<b>250</b>		<b>499</b>		
<b>■参考■</b>									
実質債務 (うち地方債現在高)	636 (7,264)	303 (7,291)	808 (7,660)	1,327 (8,976)	1,289 (8,889)		1,401 (6,641)		
積立金等残高	6,631	6,989	6,852	7,649	7,601		5,443		

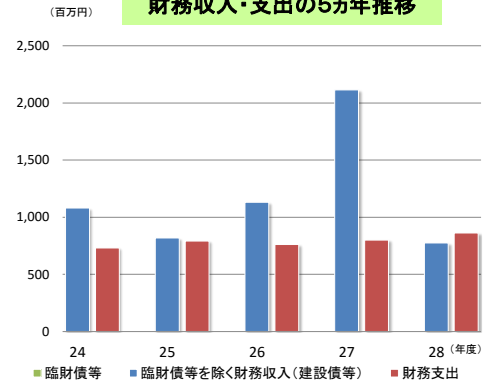
行政経常収入・支出の5カ年推移



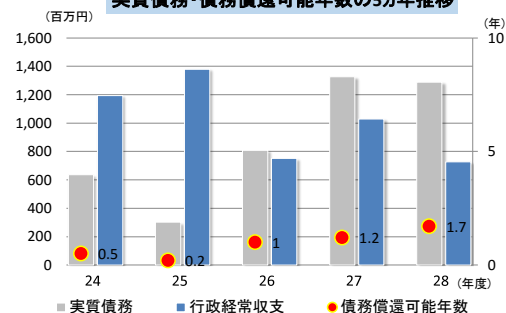
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### ◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率、行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

#### ① ストック面

実質債務月収倍率は平成28年度では2.1月と基準値である18.0月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成27年度では2.1月と、全国平均(8.2月)や類似団体平均(7.0月)と比較すると下回っている。

#### ② フロー面

行政経常収支率は平成28年度では10.0%と基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成27年度では13.9%と、全国平均(14.7%)や類似団体平均(15.3%)と比較すると下回っている。

#### 【診断結果】

①のストック面が債務高水準の状況にはないほか、②のフロー面が収支低水準の状況にはないことから、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

### ◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から分析したものである。

#### ① ストック面

積立金等月収倍率は平成28年度では12.5月と基準値である3.0月以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成27年度では12.4月と、全国平均(7.4月)や類似団体平均(9.0月)と比較すると上回っている。

#### ② フロー面

行政経常収支率は平成28年度では10.0%と基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成27年度では13.9%と、全国平均(14.7%)や類似団体平均(15.3%)と比較すると下回っている。

#### 【診断結果】

①のストック面が積立低水準の状況にはないほか、②のフロー面が収支低水準の状況にはないことから、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

### ●財務指標の経年推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体平均値 (27年度)
債務償還可能年数	3.1年	2.2年	1.5年	0.8年	0.5年	0.5年	0.2年	1.0年	1.2年	1.7年	5.0年
実質債務月収倍率	6.9月	5.7月	4.7月	2.7月	1.2月	1.1月	0.5月	1.3月	2.1月	2.1月	7.0月
積立金等月収倍率	7.3月	7.5月	8.2月	9.3月	10.8月	11.8月	12.0月	11.7月	12.4月	12.5月	9.0月
行政経常収支率	18.4%	21.4%	26.4%	27.9%	22.0%	17.6%	19.7%	10.7%	13.9%	10.0%	15.3%

※債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

#### 参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

#### 参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高十有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額十公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金十その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金十財政調整基金十減債基金

## ◎財務上の問題が生じていない要因について

## 【債務系統】

○ 直近5年間、債務高水準となっていない理由・背景

- ・ 貴町は、直近5年間債務高水準となっていない。
- ・ 地方債現在高は、平成25年度から普通建設事業（植松都市下水路建設事業、内海病院跡地利用改修事業など）が集中したことにより増加傾向にあるものの、基金の積み増しを着実に実施してきたことにより、問題のない水準で推移している。

## 【積立系統】

○ 直近5年間、積立低水準となっていない理由・背景

- ・ 貴町は、直近5年間積立低水準となっていない。
- ・ 積立金等残高が平成18年度以降増加傾向にあることから、問題のない水準で推移している。

## 【収支系統】

○ 直近5年間、収支低水準となっていない理由・背景

- ・ 貴町は、直近5年間収支低水準となっていない。
- ・ 国の地方財政政策等により地方交付税が確保されてきたことから、行政経常収支は一定の水準を確保しており、問題のない水準で推移している。

## ◎今後の見通し

## 1. 収支計画策定の有無及び計画名

無し（今後の見通しについては、ヒアリングにより確認した。）

## 2. ストック面・フロー面の見通し

## ① ストック面

実質債務は以下のことから留意する必要があると考えられる。

地方債現在高は平成25年度から普通建設事業が集中したことにより増加傾向にあり、平成28年度における金額は8,889百万円となっている。ヒアリングによると、29年度以降も旧内海病院や介護老人保健施設の跡地利用などの大型投資事業を進める予定であり、地方債残高は増加する見通しである。

積立金等残高は増加傾向であり、平成28年度における金額は7,601百万円となっている。ヒアリングによると、今後については、普通交付税が平成28年度から平成32年度にかけて段階的に縮減されることによる収入の減少に対して、歳出削減で対応できない部分を財政調整基金等の取崩しにて対応する方針である。

## ② フロー面

行政経常収入は以下のことから留意する必要があると考えられる。

普通交付税が段階的縮減を経て一本算定となること（一本算定額は平成33年度において27年度比約3億3千万円の減額が見込まれている。）に加え、生産年齢人口の減少による地方税収減が見込まれることから、行政経常収入は留意する必要があると考えられる。

行政経常支出は以下のことから留意する必要があると考えられる。

平成28年4月に開院した小豆島中央病院にかかる補助費等について、28年度は職員の期末手当引当金や診療報酬不足分の負担金として、約6億円を要し、29年度も約3億円が見込まれており、また、外部委託の増加等による物件費の増加や高齢化による扶助費の増加等にも留意する必要があると考えられる。

## ◎その他の留意点

### 1. 人口動態等の影響と将来的リスク

税収構造を見ると、市民税(個人)(36.3%)と固定資産税(45.6%)が地方税全体の81.9%を占め、人口の減少や過疎化に伴う地価の下落が大きな影響を与える構造となっている。貴町の人口については、平成22年16,152人、平成27年14,862人と香川県内で最も減少率(▲8.0%)が高くなっている。そうしたなか、貴町が取り組んできた移住・定住政策等により、20代、30代を中心とした移住者が年間100人を超える成果としてあらわれており、また、人々の暮らしと小豆島の発展を支える公共交通の充実のための施策であるオリーブバスの利用促進では、上限運賃や路線の見直しを利用者の増加につながる好循環が生まれており、このような総合戦略に掲げた各種施策を着実に実行し、財政基盤の更なる構築に取り組まれない。

### 2. 行政運営に役立てることのできる収支計画の策定について

直近5年間の行政経常収支率は低下傾向にあり、普通交付税の段階的縮減や高齢化の進展による扶助費の増加など今後の下振れ要因も見込まれるなか、中期財政計画が平成24年度の計画期間終了以降更新されておらず、中長期の資金需要の把握が困難となっているところである。

このような状況を踏まえると、債務系統、積立系統、収支系統のいずれにおいても、現時点では財務上の問題は生じていないものの、将来の財務状況は十分に留意すべきと考えられる。